



Title	魏宏運「華北抗日根拠地における経済繁栄の道」
Author(s)	田中, 仁; 深尾, 葉子
Citation	立命館法学. 1986, 182, p. 168-182
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/76718
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

魏
宏運

華北抗日根拠地における経済繁栄への道

（論華北抗日根拠地繁栄経済的道路）

『南開學報』一九八四年第六期所収

中国現代史研究会

池田 誠監訳

【解説】 ここに訳出した魏宏運論文は、末尾にも記されている

ように、一九八四年八月、南開大学主催による「中国抗日根拠地の歴史に関する国際シンポジウム」での報告を文章化したものであるが、二つの点で今日の中国における新しい研究動向を反映したものと考えられる。

一つは、「抗日戦争期」（中国の通説では一九三七年～四五
年）の抗日民主根拠地における財政経済政策とその社会的基盤を解明するという問題意識で、従来の軍事的・政治的分析の枠組とならんで、最近とくに注目されつつある分野である。こうした抗日期の戦争を支えた社会経済的基盤を明らかにすること

が可能となったのは、各地域で抗日民主根拠地（辺区）の財政経済政策史料が、体系的に編集され始めたことにあり、魏宏運教授自身も、『抗日戦争時期晋察冀辺区財政経済史料選編』（第一集～四集、南開大学出版社）を主編されている。その他にも、『抗日戦争時期陝甘寧辺区財政経済史料摘編』全九編（九冊）（陝西人民出版社、一九八一年）や、『晋察冀抗日根拠地史料選編』上・下（河北人民出版社、一九八三年）などがあり、今後各地で同様の史料集が出版されてゆくものと思われる。とするなら、これら根本史料にもとづいて、抗日根拠地がなぜかくも長期にわたって維持されたのかという、最も単純で

はあるが本質的な問題の分析が中国各地域ごとに可能となり（たとえば、農業生産をめぐるのは、張水良『抗日戦争時期中国解放区農業大生産運動』福建人民出版社、一九八一年が出されている）、かつその実証をふまえて、今まで以上に抗日期の中国社会の全体像を豊富にしうるのであろう。本論文の特徴の第一は、この点にかかわっており、主として晋察冀辺区における「生産・流通（市場・対外交易）・金融物価」という、従来あまり取りあげられなかった問題群の総合的分析がなされていることである。

二つは、現代中国の歴史意識の転換を特徴づける「経済建設」の重視という論点が明確にされていることである。これは、今日にあって、全歴史過程の分析に影響を与えているが、とりわけ抗日期のそれは、戦争状態のもとの経済建設という特殊性を含みつつ、中国革命論の重要な一環を構成するものとしての普遍的性格を説明するうえで、きわめてアクチュアルな意義を附与されている。その点で魏宏運論文は明示的には述べていないが、中国革命論における新民主主義経済セクター形成のもつ意味を明確にする課題が残されていると思われる。なぜならすでに早く、M・セルデンが中国革命論における社会・経済政策体系を「延安の道」として規定していたこと（The Yen-

an Way in Revolutionary China, Harvard Univ. Press, 1971. 邦訳『延安革命』筑摩書房、一九七六年）、P・シヤンの「タリラ経済」論（P. Schran, Guerrilla Economy, State Univ. of New York Press, 1976）などの議論との対話が不可欠だからである。おそらく今後、これらの理論分析にかかわる問題群への接近が蓄積されてくるであろう。本論文の第二の特徴は、こうした課題への水路を切り拓いた点にあるととらえられよう。魏宏運教授は、一九二六年生れ、南開大学歴史系を卒業。現在、南開大学教授、南開大学歴史系現代史教研室主任であり、また中華人民共和国国务院学位評定委員会委員でもある。

（池田誠、西村成雄）

華北抗日根拠地における経済繁栄への道

魏 宏 運

抗日戦争期に、中国共産党は相前後して華北に晋察冀⁽¹⁾、晋冀魯豫⁽²⁾、晋綏⁽³⁾、山東⁽⁴⁾などの敵後方根拠地を建設した。これらの根拠地が存在し、成長し得たのは、(一)軍事上の勝利、(二)政治上の進歩、(三)経済面の成果、があったことによる。経済建設は戦争を遂行するうえでの物質的保証であり、もし経済の発展や財貨の創出、人民の生活の改善が行なわれなければ、抗日戦争の勝利は不可能であっただろう。各根拠地はそれぞれ、農村経済を發展させ、人民の生産を高め、社会的な富を増やすという経済建設の方針を明確にうちだした。

当時中国農村経済は非常に立ち遅れており、自給自足の小農経済が支配的地位を占め、近代的な生産手段はなかった。抗日根拠地の経済はこのような小農経済を基礎に樹立されたのである。さらに、この小農経済は日本の中国侵略戦争において著しく破壊された。すなわち土地は踏みじられ、耕牛や農具は取りあげられ、人びとは流民となって生活の場を失なった。「太

行においては、抗战以前、耕地は耕作者一人当り二〇畝⁽¹⁾であったが、現在では三〇ないし四〇畝となり、冀南においては、抗战以前は耕牛が耕地四〇畝あたり平均耕牛一頭であったが、現在は耕地百畝あたり平均一頭となった⁽⁵⁾。豊かな農民はすでに破産し、貧しいものはいっそう苦しく、人びとの生活は最低水準に落ちて、絶望的な状態におかれていた。

中国共産党員は歴史の与えた使命を負い、自己のおかれた困難な環境を真正面からとらえ、反侵略戦争のもとで、戦争と建設とを同時に行なう決意をし、国民の財貨を増加、蓄積し、根拠地を繁栄富裕へと導びいた。華北抗日根拠地はこれらの点で顕著な成績をおさめ、豊富な経験を提供した。

一、生産を高め、農業を主体とし、多種多様な経済を重視すること

生産を發展させ、農業を主体とし、多種多様な経済を重視することは、華北の各抗日根拠地における、経済發展のための基本方針であった。農業を主体とするというのは、辺区の人口の九八%前後が農業人口で、工商業人口の占める割合が一〜二%であること、従って農業が農民生活の源泉であり、辺区経済の支柱であったためである。多種多様な経済を發展させるというのは、それぞれの土地の状況にあわせて十分に土地を利用し、

農業・林業・牧畜業や養殖業をすべて発展させ、広範に財源を獲得するためである。各抗日根拠地の民主政府は生産を回復・発展させ、また積極的に種々の条件を創りだすために、新民主主義の政治を行ない、各階層の人民の民主的権利を確実に保証したほか、減租減息運動を展開し、高利貸と苛捐雜税を廃止した。晋察冀辺区の公布した減租減息令は、小作料を一律二五％減ずること、利息は一％を超えないことを明確に規定した。これらの措置は、古い生産関係を調整し、農民が新しい思想や思潮を受け入れるよう推し進め、生産に対する彼らの積極性を大きく高めた。このほか根拠地の指導者たちはそれぞれの地域の経済地理を熟知していた。彼らは、客観的法則を尊重し、弊害を除去すると同時に、水路の開発・開墾の奨励・旱地の水田への転換・優良品種と新技術の普及・生産奨励のための各種の方法の設定、といった事業を積極的に行なった。晋綏辺区では新しく耕地を開墾した者には、農業税を三年、小作料を五年免除し、荒れ果てた耕地を回復した者には、農業税を一年、小作料を三年免除すること、また河川敷を開墾した者には農業税を五年、小作料を五年から二〇年免除することを規定した。このこともまた、耕地の開発を奨励する役割を果たした。

農業生産においては、穀物と綿花が基本作物であったが、な

かでも穀物は、生活してゆくうえで欠くことのできないものであるため、各根拠地は重点的に生産を組織し、穀物の生産を指導し、一畝当りの生産高を高めた。滹沱河の兩岸は、稻作地域で、太行地区は土地はやせて人びとは貧しく、石が多くて土が少ないが、太岳では、多くの土地で粟・小麦・とうもろこし等を盛んに生産しており、これらの地域の生産はいずれも発展した。根拠地では、何を作付するかは自然条件と必要に応じて決められた。「太行・太岳の将来の農業の方向は造林と牧畜を大いに発展させることであるが、現在は、やはり重点を穀物の増産に置き」、「適宜綿花や麻を植えるべきである」⁽⁶⁾。晋綏辺区では綿花および麻を植えることを奨励した。綿花は戦略的な物資であり、ある地域では栽培を奨励され、またある地域では制限されている。山東・山西、とくに河北では、気候・雨量ともに綿作に適しており、一畝⁽⁷⁾当りの生産量が高く、品質も優れていた。抗日戦争前、日本は冀東〔河北省東部〕の殷汝耕傀儡政権、冀察〔河北・チャハル〕政務委員会、山東建設庁などを通じて、強制的に綿の作付面積を増加させ、そこから掠奪と強制調達を行なった。その結果、多くの穀物耕作地が無理やり綿作地に変えられ、冀中〔河北省中部〕と冀南〔河北省南部〕は日本向けの綿花供給の重要な地域となり、また穀物は多く外か

表一 1

区 域	綿田面積 (単位: 千畝)		
	1939年度	1940年度	(+)(-)百分率
河 北	4,039	2,380	(-) 41.1
山 東	2,755	880	(-) 68.1
山 西	678	404	(-) 40.5

出所: 鄭伯彬『淪陷区における敵の経済的掠奪』第45頁 国民図書出版社

ら移入されるようになった。

抗戦開始後、民主政府は、「穀物を多く植え、綿花を少なく植え」よう呼びかけ、敵の掠奪に打撃を与えようとした。遊撃隊はこの政策を励行し、その結果、綿作地は大いに減少した。このことは表一1から読みとることができる。冀中では、

「とうもろこしやコウリヤン(高粱)は大幅に増え、綿作地は耕地の十分の一を占めるのみとなった」という。穀物生産を増やすために、彼らは技術を向上させ、優良品種を普及させた。当時普及しつつあったものには「アメリカ・ゴールデンクインとうもろこし(美国金皇后玉菱)」や「開封一二四号小麦」「太谷一六九号小麦」などがあった。

根拠地の指導者は農業の発展に力を入れるに当って、造林・牧畜・養殖・醸造なども提唱したが、これらもまた、経済力を

伸ばし、農民を豊かにさせる重要な方法であると考えていた。山岳地域では林業はもともと人びとの生計の源であり、邢台・沙河・武郷では、桐柏(「ブラタナス」・楊柳(「しだれやなぎ」)を産し、沙河では柏(「このてがしわ」)の木が比較的はやく成長する。また左権・沁源・和順では松と柏を産し、渉県の馬布山と沁県は松が有名であり、抗日戦争前は華北の各大都市にまで売られていた。戦争が始まると、一つには敵の破壊により、もう一つには石炭の不足によって、自ら木材をぎりだして燃料として用いなければならなくなった。例えば北岳区には七十余りの小坑があり、そこで一日の石炭産量は八〇万斤であるが、「北岳区全体で一日最低三百万斤の需要があるため、供給は多くても三分の一にしか達しない。したがって、各地で木材が燃料とされ、多くの樹木が伐採され、気候や雨量の調整機能に大きく影響した」⁽⁸⁾。邢台の香炉寨の原始林はこの時に破壊されたものである。そこで抗日民主政府は、「山林の伐採は時期を限って行なう」という措置をとり、樹木の不法な破壊を禁止した。太行の当局は、「荒地を開墾するのに、山の斜面や野生の樹木を切り倒してはならない。和順山を開拓して、森林や穀倉地を破壊してしまったのではひきあわない」⁽⁹⁾と明確に指摘している。晋察冀辺区は、「およそ五〇度以上の山の斜面は(以後三〇度

に改めた）開墾してはならず、造林のみを許す⁽¹¹⁾と規定している。これらの認識と方法は貴重である。山林をひどく破壊すれば、やがては自分自身の首をしめることになる。こういった長期的見地に立つて、彼らは子孫後世の幸福のために、「植樹造林し、森林や山を守り、苗床を發展させよう」と積極的に提唱している。

恒山から太行山に到る地域は、放牧場が広範に広がっており、谷あいや山の斜面では適宜放牧がなされている。毛皮の生産は甚だ豊富で、抗日民主政府は情勢にもとづいて、その發展方向に誘導し、また牧畜業をも奨励した。

根拠地の農村経済活性化のもう一つの経験は、農業の發展を手工業・家庭副業の發展と結びつけたことであつた。農民がその他の副業生産に従事するのは、現実の生活のうえで必要なことであり、より多くの収入が得られ、根拠地により多くの物資と富をもたらす。また、敵の占領区への経済的依存度を減少させるか、なくすことができ、自給自足という目標を達成することができる。副業との結合を輕視し、土地が少なく人が多いことによつてもたらされる余剩労働力を土地に縛りつけておくばかりでは、社会の富の創造を低下させるのみで、人民にとって不利である。各根拠地は、数年にわたる摸索を経て、抗日戦争

華北抗日根拠地における經濟繁榮への道（池田）

後期に至り、この問題を深く認識して大いに家庭副業を提唱し、積極的に人民を組織して紡織・養蚕・製塩・草帽製造・山菜や藥草の採集などに従事させ、たとえば紡織・製紙・製革・搾油・水磨（水力で臼をひくこと）・石鹼の製造・製磁などの各種の生産合作社および手工業工場をつくりあげた。「一九四一年以降、手工業は比較的良好發展し、一部の地域では太行区の紡織・搾油のように戦前のレベルを超えたものもあつた⁽¹²⁾」。なかでも綿紡織業の發展は最も顯著で、「紡織熱⁽¹³⁾」は敵後方根拠地に広くゆきわたつた。「易県・龍華・滿城・徐定・曲陽・唐県・阜平・雲彪・平山・靈寿・行唐等一二県の不完全な統計によれば、紡織に従事する女子は三八、九八三名もの人数に達し、そのうち一〇県の統計によれば、糸車は三〇、三四五台あつた⁽¹⁴⁾」とされている。阜平、涞原と平西地区にはもともと紡織の基盤はなかつたが、やはり、この時「紡織熱」にまきこまれたといえる。太行区の多くの村や県でも紡織生産が展開され、紡織公司を組織した。華北の各根拠地では一般に副業収入が全体収入の三〇％を占め、一部の地域では農業収入を超えるところもあつた。

これらの事実から次のように言うことができる。一九四三年まで、各根拠地は農業的手工業と家庭副業によつて活発になり、

かつてない局面を生み出した。財貨の増加は貧しい者を豊かにし、豊かな者をより一層豊かにした。

根拠地において、様々な業種が盛んになり、財貨を増やして蓄積し、抗日戦争を支えることができたのは、広範な軍民の偉大な艱難辛苦と努力によるものであり、歴史を創造しようとする人びとが長期的展望を持ち、客観的法則を尊重し、勇気を持って大自然から財物を求めようとしたことによる。彼らの業績は永遠に史実として残るであろう。

二、市場を繁栄させ、対外交易を活発にすること

市場は経済生活において不可欠であり、市場がなければ物資は循環せず、金融が活発に行なわれなくなり、不景気が必然的に発生する。各根拠地は、市場の繁栄を経済の発展の重要部分であるとして、数年にわたる紆余曲折と困難かつ複雑な闘争を経て、それぞれ統一的な市場を形成した。

華北のいくつかの大市鎮は従来商業の中心地であった。繁時のような大商業都市は、清朝の光緒年間（一八七五年～一九〇八年）には、すでに河北・山西両省の穀物と綿花およびその他の物資の集散地であり、大同・太原・保定・涿源・易県・行唐・阜平・曲陽・渾源・広靈・靈邱・応州・代州等の商人は、皆ここへやってきて交易を行なった。また洪子店は、河北省平山

県の大市鎮で、滹沱河畔にあり、東は平山に、東南は井陘に、西は孟県に通じ、一千以上もの商店を有していた。人びとは毎年ここを通して、地元のなつめ、あんずのたね・山椒・くるみ・栗・梨・柿・たばこの葉・羊毛等の特産品を大量に他地域に売り、かわりに食糧・石油・塩・綿花等を手に入れた。抗戦初期、日本軍が華北の各地に侵入したとき、侵入先ではどこでも焼殺や掠奪を行ない、多くの大市鎮の商店が打ちこわされ、あるものは閉店を余儀なくされた。その結果、行商はとだえて交易は中断し、農村間の相互調整と特産品の大都市への販売は停滞した。商業市鎮が回復できるかどうかは、根拠地の存立と人びとの生活に直接関わる重要問題である。中国共産党員はまさにこういった商業の停滞状況にあつて、まず自己の足場の固まっている地域から始めて、着実に一県ごと、一地区ごとに市場を回復・樹立し、物資の流通と人びとの食糧の調整を計った。

一九三八年春、晋察冀辺区では、「各地の商業は皆、回復発展し始め」⁽¹⁵⁾、晋冀魯豫辺区では、一九四〇年に「商業はいくらか発展し、新しい集市が増え、小商人は発展して」⁽¹⁶⁾、境域内の行商は機能するようになり、運送業は極めて活発になり、山岳地域と平野地域の物資交流も可能となった。

この時期、古くからある市場は回復し、引き続いてその役割

を果したが、新しく増加した集市〔定期市〕もまた少なくなかった。ある集市は戦前よりも栄え、またある集市はその領域を拡げて地方性のものから区域性のものへと発展し、相互に有無相通する商業網を形成した。例えば、晋察冀辺区の西大洋・灌城・白堡・玉停口・塔止・慈峪・同口・鄭州、晋冀魯豫辺区の陽邑・任村・西營・洪水・桐峪・索堡などはみな有名な集市であるが、そこには豊富な工業產品と農產品、すなわち穀物・布・家畜・農具およびその他の日用品等が集まり、農民は生産余剩品と特產品を生活必需品と交換した。その数は三、四千人から数万人にのぼり、各種の土産・特產品はかつてのとおり、地域の内外へと流通するようになった。

商品流通は、それ自身の法則と秩序を持ち、歴史的に形成された客観的な存在である。例えば、河北省西部の綿布は昔から雁北に流れ、雁北の穀物は河北省西部に流れていた。山西省東南部の潞安・長治・長子・屯留・黎城・襄垣・武鄉・遼県の粟・高粱は昔から河北省南部に運ばれ、また河北省南部の綿布・岩塩は山西省東南部に運ばれた。戦争によってこれらの秩序が破られ、直接人民の生活に影響を与えた。これらの販路の流通を円滑にするために、根拠地は非常な努力を払って、治安の強化、交通の整備などを行ない、商店をたてて、交易路をひらく

ことによって商業網を打ちたて、物資を組織的に調整した。こうして商業は次第に繁栄へと向い、需給間の矛盾を解決したのである。

この間、一部の不法商人が、統制のゆるみに乗じて、大量に穀物を移出し、オーディオ・玩具・紙巻きたばこなどの様な奢侈品を移入したことがあった。このため根拠地は、穀物の出境禁止令（禁止粮食出境令）、对外贸易入境税臨時規定（外貿入境税暫行弁法）などを公布して、消耗品の入境を制限した。

晋察冀辺区は、一九四〇年、さらに外国たばこ・外国酒の入境を禁止した。これらの措置は、根拠地市場を保護し、敵傀儡政權のダンピング商品と経済的掠奪に対して厳しい打撃を与えた。

以上の成果は、貿易局のもとに公営商店および合作社を組織することにより獲得したものである。これらの商業機構は、商業経営上主導的な役割りを果たしたばかりでなく、辺区内外の商業ルートを開くという面でも、積極的な役割りを担っていた。しかしまた、この商業機構は、別の問題を引起こした。すなわちそれは、管理による極端な締めつけであり、遂には「合作社は商業を独占して小商人を排斥し、税局は境界を越す度に税を好きだけとり、好きだけ取り締まる」といった現象もあらわれ、商人は身動きがとれなくなり、市場の商品流通に影響が

出た。一九四〇年頃から一九四一年初にかけて、この行き過ぎが是正され、商人の団結に注意が払われ、商業連合会を組織し、商品流通における彼らの積極的な役割を十分に発揮させるようになった。

華北抗日根拠地は市場を回復・樹立し、物資を流通させる過程で、内部の矛盾を調整しなければならなかったばかりでなく、敵の封鎖、掠奪に対して断固として戦わねばならなかった。当時、敵は、淪陷区〔日本軍占領区〕のすべての資源を獲得するために、統制を綿花の移出から全物資にまで広げた。綿花を掠奪するために、敵の洋行〔外国商社〕は平漢線沿線の多くの県城へと侵入した。例えば一九四〇年の冬、東綿洋行が武安にやってきて、綿花問屋に買い付けの代行を委託し、続いて日興・三菱・江商・太康の四つの洋行も次々にやってきて、それぞれの代理店に買い付けの託托を行なった。東綿洋行の委託先は十二店あり、日興洋行は、いくつかの大商店を代理店にしようとした。一九四一年、敵の発動した「第三次治安強化運動」は、主に根拠地に対して「経済封鎖」を行なうことを目的としたものであった。当時、敵は広範囲にわたってトーチカをつくり、封鎖溝・封鎖線を敷いて、敵占領区の重要商品が根拠地に流入するのを妨げ、遊撃区の物品が強固地区へと流入するのを妨げ、

また根拠地での非必需品が敵の占領区に入るのを妨げる一方、根拠地の穀物については手段を尽して収奪しようと考えた。これに続いて行なわれたのが、一九四二年、河北大平原を対象とした大掃討作戦である。その結果、河北省西部には完全な県はわずかに一県を残すのみとなり、晋冀魯豫辺区には七県、太行区には四県、魯豫辺区には三県を残すのみとなった。多くの市場・集市は占領されるか、破壊された。例えば有名な靈寿县西関市場・西大洋・灌城・五亭口などは皆破壊され、白堡は封鎖され、郭巷・洪子店は威嚇を受けて大量の財貨が敵に掠奪された。このほか、敵はその拠点内部に多くの集市を建て、人びとを強制的に市に集まらせ、そこから物資を収奪した。その結果、根拠地の経済的基盤はにわかに縮少し、往来と交易が断絶し、一時は多くの集市で、店があるのに市がないという状況が発生した。

しかしながら、絶対的な封鎖はあり得ず、封鎖と反封鎖は相対的なものにすぎない。敵側は戦いをもって戦いを養う〔現地調達により戦争を遂行する〕とはいえ、やはり根拠地の資源を仰がなければならず、また一方、根拠地も余剰物資を有しており、移出して工業製品に換える必要があった。従って緊迫した段階がひとたび過ぎると、根拠地と敵占領区の商人のあいだの

往来はすぐに復活した。根拠地が制定した対外統制政策と対内自由貿政策は、その真価を發揮した。当時、根拠地は、移出および移入物資について、種類別に、「奨励・許可・制限・禁止」という政策を實行していたが、これはすでに敵の封鎖と掠奪に強力な打撃を与え、また移出入交易も有利な方向へ發展して、軍需・民用ともに満足させ、辺区經濟を繁榮させた。こうして、一九四二年以降、根拠地の市場は再び活発化し、多くの新市場も出現した。例えば横間市場は行唐・阜平・唐陽・完県・渾源・靈邱・繁峙・代県間の物資の交易所となった。五台の李家莊集市には、繁峙・代県と河北省龍泉關一帶の人びとが綿布・麻皮等の土産・特産品を持って集まり、家畜の交易額は五、六百頭にのぼった。陽邑は解放区の「小上海」とさえ言われた。敵後方には三種類の市場がある。すなわち我々が掌握しているもの、敵と争奪中のもの、敵が統制しているもの、である。一九四三年、晋察冀辺区の四つの専区には全部で三十六の市場があり、辺区の支配するものはそのうち十五（望定三、雲彪二、定唐一、曲陽九）であった。軍事的闘争の勝利に伴い、根拠地の市場とその統制下にある遊撃区の市場は益々拡大し、強固なものになっていった。

一九四三年、根拠地の市場は充実した時期に入った。自給を

華北抗日根拠地における經濟繁榮への道（池田）

目標とした農工商業の設立によって、紡織・紙製品・靴下・タオル・石鹼・筆と墨などの日用品は自給が可能になり、軍事・印刷のための多くの原材料が土地の産物によって代替することも可能になり、市場での物資の交流も活発となり、対外交易においても主動的で有利な立場に立った。

敵との交易上の闘争は、穀物において最も激しく見られた。

穀物は戰略物資であり、穀物の獲得は直接勝利につながるものである。根拠地では、穀物は半ば貨幣的性格を持った商品であり、その価格の変動は、往々にしてその他の商品の価格変動の主要な要因となった。根拠地は、一九四二年、穀物の専売を實施し、移出を厳しく禁止し、各中心集市に調整所を設立した。

穀物交易には、調整・買入れと運搬・移出という三つの性質があるが、移出は厳しい統制下におかれていた。晋察冀辺区と晋冀魯豫辺区は、いづれも穀物を移出していた事があり、また辺区の西側に接する敵占領区で買入れ、根拠地を通して東側の敵占領区に行って売り、その運び賃としての収入を得たことがある。太行区の平漢路沿線において穀物を移出していたところは、玉皇庄・宋家庄・黄北平・禅房・陽邑・冶頭・磁県・任村・黄家坡などであった。一九四四年、根拠地の農業は豊作で、収穫の多い辺沿地区ではほとんど余剰の穀物を売っていた。

根拠地で採れども尽きぬ最大の物産として、あんず・山椒・くるみ・栗・藁草・木材・羊毛等の山岳地区の特産品があげられる。これらの産物が時を移さず運び出せるかどうかは、山岳地区の農民の生計と大きな関係を持っていた。合作社、私営商人および敵地区の商人は、毎年決まった時期になると、みな如何にしてこれを敵地区に運搬・販売するか、という事に関心をよせていた。

全体として、抗日戦争の八年間、商業・交易は成功し、市場は益々繁栄し、敵の封鎖の結果、根拠地は一つの民族統一市場を形成し、民族の自立経済の発展に有利な条件をつくりだした、ということが出来る。

三、抗日貨幣を強化し、物価を安定させること

経済を活発化させ、経済建設を行ない、敵の掠奪に打撃を与えるために、各根拠地は相繼いで銀行を設立し、抗日貨幣を発行した。敵および傀儡政権の分断によって、各根拠地は、経済上相互に連携を保つことができなかった。そのため、各地区はそれぞれの抗日貨幣をその地区の本位貨幣としていた。晋察冀辺区発行の紙幣は「辺幣」と呼ばれ、晋冀魯豫辺区では「冀鈔」、魯西（山東省西部）では「魯西票」、山東区では「北海票」、晋綏辺区では「晋西北農民銀行票」と呼ばれた。

抗日貨幣が市場に出まわると、独自の金融領域を形成する。

根拠地が貨幣を発行する以前は、華北地区にはさまざまな貨幣があり、そのほとんどが雑多な地方的貨幣で、多いところでは百種類あまりが流通しているところもあった。晋察冀辺区について言えば、河北省で流通していたのは、平津〔北平〕北京と天津〕の各銀行の紙幣（花旗・麦加利・大中・保商・河北等の銀行紙幣）と大都市の商人が発行した「大票」〔額面金額の大きい貨幣や債券〕などであった。山西省では、四種類の山西銀行券（山西・鉄道・塩業・蠶業）・山西土貨券・五台県銀行券・五台県徴用公債券および硬貨等があった。チャハル省には、察南銀行紙幣があった。一九三八年三月、敵傀儡政権は「聯銀券」を発行して強制的に通用させ、人民は大きな被害を被った。辺区で抗日貨幣が発行されて後、まず雑多な地方的貨幣を、あるものは両替によって回収し、またあるものは流通を禁止して一掃し、行政力と経済手段をもって傀儡貨幣の流通区域を敵占領都市と鉄道沿線に圧縮して、抗日貨幣の流通区域を徐々に拡大していった。その結果、傀儡貨幣流通市場は混合市場に変わり、混合市場は抗日貨幣市場に変わり、最後には抗日貨幣の独占的局面をつくりあげた。当初、法幣〔南京国民政府の貨幣〕に対しては保護政策を敷いていたが、後に、貨幣統一のために、

徐々に排除するようになっていった。晋察冀辺区は、一九四〇年夏に辺幣による貨幣の一元化を実現した。晋冀魯豫辺区も、一九四一年、法幣の排除政策をとり、山岳地区ではその年の後半に法幣を一掃した。一九四三年になり、平原地区も排除を行ない、抗日貨幣は遂に根拠地の人びとが好んで用いる唯一の貨幣となった。国民党は、一九三五年から貨幣の統一を呼びかけていたが、遂に完全な実現を見ることがなかった。抗日民族戦争中、華北の抗日根拠地は、共産党の指導のもと、長期的に遊撃戦を強いられていた冀東〔河北省東部〕で傀儡貨幣が使われていた他は、僅か二、三年のうちに相繼いで貨幣の一元化をなしとげたのである。

抗日貨幣の発行と貨幣の統一は、生産を刺激・保護し、金融を安定させ、根拠地の独立自主の経済秩序を保つのに役立ち、財政・軍需面での供給を解決した。

金融の安定は物価の安定に現われており、物価の相対的安定は、生産の発展・市場の繁栄・人民の生活安定の保障に極めて大きな役割を果たした。戦争時、戦争の巨大な消費、物資供給の困難、運送費用の倍増によって、財政予算は膨大なものとなり、通貨発行はそれとともに増加し、物価が上昇することは、ほとんど必然的な趨勢となった。抗日戦争中、根拠地の物価も上昇

したが、国民党統治地区および淪陷区と比較すると、相対的に安定していた。このことは、一九三八年から一九四二年に至る晋察冀辺区阜平地区の物価指数の変化により、理解することができる。

これによると、抗日戦争中期に阜平地区の物価は初期の一四倍となっている。一方国民党統治地区の重慶では一九四一年十一月の物価指数は戦争前の二六倍であり、淪陷区ではさらに高かった。敵は物資の掠奪のために、大量に傀儡貨幣を発行し、「華北地区にだけ限っても、一九四二年末までに三〇億から四〇億元の貨幣が発行された。その統制下の人口が多くとも一億に満たないのだから、一人平均三、四〇元前後の貨幣が発行さ

表一 阜平地区の物価及び購買力指数

年	物価指数	一人あたりの購買力平均指数
1938年	100	100
1939年	272	88.22
1940年	1092	43.50
1941年	899	86.40
1942年	1469	103.50

出所：『晋察冀辺区銀行総行檔案』
長期4号巻 人民銀行金融研究所所蔵

れたということになる。⁽¹⁸⁾ 一時は物価高騰のため、人びとは高額の傀儡貨幣で穀物を買わねばならず、その際一元で数百グラムの穀物すら買えず、相場があるのに売買が成立しないという恐慌現象があらわれた。その後、敵傀儡政権はまた、五百元や一千元の高額紙幣を発行し、その乱発はますますひどくなり、金貨は一万余りから八万余りへと上昇し、種つき綿花は一斤当り八百元から三千元へと上昇し、傀儡貨幣の「冀鈔」に対する換算率は二元から五角・三角へと暴落し、悪性インフレに陥った。当時、淪陷区の人びとはこれを諷刺して、「孔子が天壇にお参りすれば五百元が一元になる」、(傀儡政権の聯銀券には孔子と天壇の絵が印刷されていた) といったが、これは敵傀儡政権の貨幣暴落の象徴である。

根拠地の物価は、戦局の影響を受け、一九四二年から一九四三年に大きな波があった。一九四二年七月、晋察冀辺区の行政委員会は、「北岳区 of 交易工作および組織についての決定」において、「昨年秋の反掃討作戦以来、物価の高騰は停止せず、五専区での今年一月から七月までの統計によると、洪子店・慈峪・口頭の三市場の平均価格は、米が一斗当り八元七角から二九元に、綿布は一匹当り九元から二〇六元に、塩は一斤当り四元から一〇元六角に、また綿花は一斤当り一元六角から四元に

上がった」、と述べている。一九四三年一月から年末にかけて、下関市場「下級の辺区と外部との交易市场」での交易は、粟が一市斗当り四〇元から一三七元に、食塩が一市斤当り二元三角から七元へとそれぞれ上昇した。この様に物価上昇傾向が現われるのは、当時頻繁に激しい戦いが起きたこと、根拠地の縮小、物資の欠乏、敵が封鎖溝外の占領地域の抗日貨幣を根拠地におし返したことで、抗日貨幣の流通市場が縮小したこと、敵と根拠地周辺地域との交流が不可能となったことによるものであり、同時に敵占領地区における物価高騰、根拠地の物資の外部への流出、傀儡政権の貨幣の辺区への侵入などもまた根拠地の物価に影響を与えた。一九四四年以降、大生産運動が展開され、戦争の局面が好転し、辺区が拡大して辺区経済圏が伸張し、物資の流通が滞らなくなり、情勢はようやく変わり始め、物価もまた安定しはじめた。「太行区では、夏から秋にかけて豊作で、物価も下降し」、「粟は、春節の頃一斤当り三〇元あまりだったのが、秋には一〇元になり、四五年四月には、四・五元にまで値下りした。綿花・綿布の値段も、相対的に下降した⁽¹⁹⁾」。物価の急激な下降は、当然農民には不利な条件をもたらしたが、また同時に物資が確実に豊かになったことを示している。人民の生活は大きく改善された。「四五年春、太行区の賛皇など一

二の県・一三の村で行なった国民経済調査によれば、四四年の国民総所得は、一人当たり平均粟六石二斗八合（副業その他の収入は一八％を占める）、平均生活費は、一年当たり四石五斗一升、再生産費は五斗七合で、この年一人当たり四斗二升四合負担したが、この負担は全収入の六・五％であり、この負担を除いてもなお、一人当たり六斗二升三合残った。⁽²⁰⁾ 残酷な戦争の時代に人民の生活が繁栄と発展に向かって進んでゆくということは、歴史上多く見られることではない。

物価を安定させる最も根本的な方法は生産を向上させることであり、社会の物資と財貨を増やすことである。抗日戦争後期、人民の衣食が足り、金融が安定し、抗日貨幣が一層広範囲にわたって流通したことは、その明らかな証拠である。日本軍国主義の没落を迎えると、敵傀儡政権の貨幣政策も崩壊に向かった。抗日貨幣は勝利者として以前より一層活発になっていった。

抗日戦争中、敵後方根拠地は、長期にわたる敵の封鎖と包囲および戦争という環境のなかで、まさに中国共産党の諸政策を実施したことによってはじめ、富国裕民の道を歩むことができたのである。この歴史的経験は、大いに説得力を持つものであり、中国人民にとって、決して枯竭することのない精神的な財産であり、平和時における建設事業においても、貴重な思想

華北抗日根拠地における経済繁栄への道（池田）

とエネルギーの源泉となるであろう。

（本論文は、一九八四年八月、筆者が南開大学の主催した中国抗日根拠地の歴史に関する国際シンポジウムにおいて報告したものであり、掲載にあたって加筆修正した。）

〔注〕 ※原注は（ ）であらわし、訳注は〔 〕であらわした。尚、本文中の（……）は原文による補注であり、〔……〕は訳者が付けたものである。

〔1〕 「晋察冀边区」ともいう。晋は山西省、察は察哈爾省、冀は河北省のそれぞれ別称で、同蒲線以東、津浦線以西、正太（現・石太）・德石線以北、張家口、承德以南の地域をさす。北岳・冀中、冀熱遼の三区にわかれる。『辞海』歴史分冊、（中国現代史）三二頁。

〔2〕 「晋冀魯豫边区」ともいう。魯は山東省、豫は河南省の別称で、同蒲線以東、津浦線以西、隴海線以北、正太（現・石太）・德石線以南の地域をさす。太行・太岳・冀魯豫・冀南の四つの地区よりなる。〔同前書三二頁〕。

〔3〕 「晋綏边区」ともいう。綏は綏遠省の別称で、山西省西北部と綏遠（現在は内蒙古自治区に含まれる）東南部にわたる地域。東は平綏（現・京包鉄道）・同蒲鉄道から西は黄河、南は汾（陽）離（石）公路から北は綏遠の包頭・百靈廟・武川・陶林に到る。〔同前書三二頁〕。

〔4〕 渤海・魯中・魯南・胶東・濱海の五区よりなり、河北、江蘇省の一部も含む。〔同前書三二頁〕。

〔5〕 「太行分局高級幹部会会議における報告」（一九四三年二月一日）『太行区銀行工商工作参考資料』第一編 第二集（一九四五年

太行区冀南銀行本店工商管理局出版。

(6) 「太行分局高級幹部会會議における報告」(一九四三年二月一日)。

(7)・(8) 「李一清専門委員の太北財經擴大會議における報告」(一九四〇年七月一日)。

(9) 『太行区銀行工商工作參考資料』第一編、第二集。

(10) 「晋察冀辺区行政委員会工作報告」(一九三八年～一九四二年)。

(11)・(12)・(13) 「太行分局高級幹部会會議における報告」。

(14) 「北岳区の婦女紡織業」『解放日報』(一九四三年八月二十四日)。

(15) 「辺区行政委員会工作報告」(一九三八年～一九四二年)。

(16) 『太行区銀行工商工作參考資料』第一編、第一集、一〇頁。

(17) 姜慶湘『中国戦時經濟教程』一九四三年科学書店、二一〇頁。

(18) 『太行銀行工商工作參考資料』第二編、第一集、四〇頁。

(19) 同前書、第一編、第一集、四五～四九頁。

(20) 『晋冀魯豫の財政經濟工作』(一九四七年十一月)。

(深尾葉子・田中仁訳)